

事業所における「エネルギー実態調査」の概要について

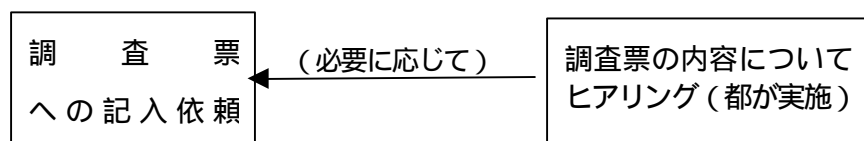
1 目的

都における今後の制度設計の参考データの収集

2 調査対象

「地球温暖化対策計画書制度」の対象事業所（建物・工場）を基本

3 調査事項



調査内容

- 建物概要（竣工年、延べ床面積、管理体制など）
- 建物設備概要（熱源機器、空調機器、照明機器）
- これまでに実施してきた省エネ対策の内容とその取組の程度
- 自主的取組の概要
これまでの対策概要、又は、今後予定している対策の内容や種類、予定時期など
- エネルギー使用データ
- 都への意見、制度提案など

都の制度設計・削減可能量試算の参考とするデータ

4 実態調査結果の活用方法

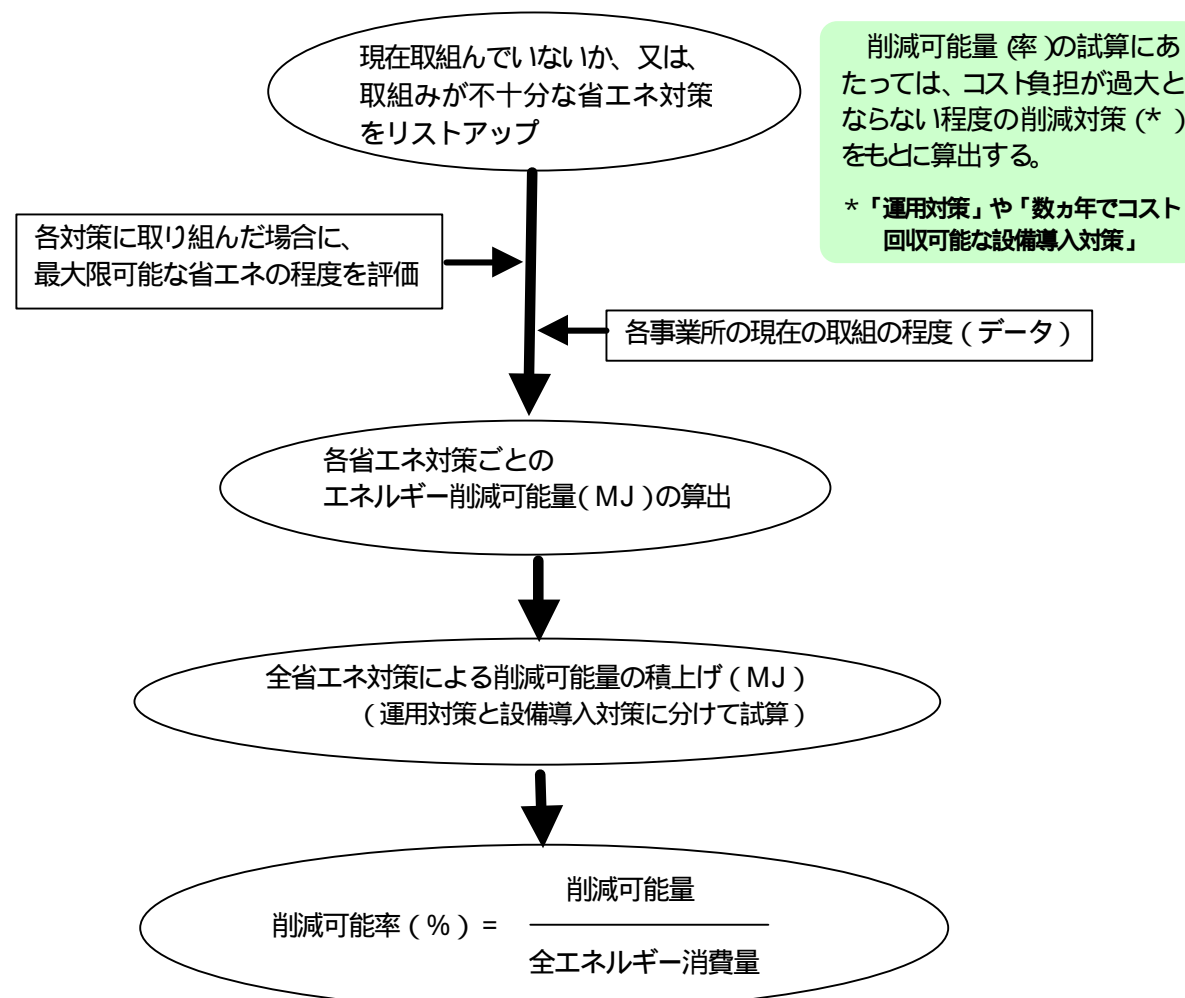
以下の情報を、政策構築上の参考データとする。

- 事業所におけるこれまでの省エネ対策の内容とその取組の程度
- 省エネ対策をすすめる際の課題や困難な点
- 自主的に取り組んできた対策の概要
- 今後の対策の余地（CO₂削減の可能性（可能量））

以上の情報等を踏まえ、次の資料作成に反映させる。

- 「削減対策ガイドライン」(削減対策メニュー・事例集)の作成
- 都内事業所の省エネ対策の取組レベルの統計データの作成
- 事業者自らが、自らの取組の程度がどのようなレベルにあるかがわかるような参考資料に
- 事業者は、削減計画策定時に、上記ガイドラインなどの資料を参考により高い削減目標設定を目指す

実態調査における各事業所の削減可能量（率）の算出方法（概要）



削減可能量(率)の試算にあたっては、コスト負担が過大とならない程度の削減対策(*)をもとに算出する。

*「運用対策」や「数カ年でコスト回収可能な設備導入対策」

*「運用対策」や「数カ年でコスト回収可能な設備導入対策」の例

【運用対策】

季節による冷凍機の冷水出口温度の適正化	冷凍機の冷水温度設定は、年間一定(一般に7℃)ではなく、中間期にはそれより高い温度でも冷房可能な場合がある。冷凍機の効率も、冷水供給温度が高いほど向上する。季節により冷凍機の冷水出口温度を変更することにより、冷熱用エネルギーの削減が可能(別紙参照)
外気取り入れの削減・適正化	外気温度を空調の給気温度にまで変化させるためには、大量の熱エネルギーを要する。外気の導入量の削減や適正化をはかることにより、このエネルギーの削減が可能(別紙参照)
ボイラの空気比管理	*空気比：燃料が完全燃焼するのに必要な空気量(理論空気量)の何倍の空気が供給されているかを示す指標。空気比が高いほど、エネルギー消費量が多い

【数カ年でコスト回収可能な設備導入対策】

蒸気弁・配管の断熱強化	蒸気を使用する建物において、弁やストレーナの周囲を断熱することにより熱損失を防止(別紙参照)
白熱灯を蛍光灯に更新	白熱灯は蛍光灯に比べて同一照度のときの電力消費が低くなる。白熱灯を使用している箇所を蛍光灯に置き換えることによって照明に要するエネルギーの削減が図られる。

運用対策や数カ年で回収可能な設備更新に該当する対策は、業種・業態によって異なるため、事業所の取組の程度や削減可能量を試算する際に考慮する対策については、今後の実態調査結果などを踏まえて精査していく。

